

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
(都内自治体の2026年度教育予算案特集) 2026年2月12日 NO.776

都内自治体の2026年度教育予算（案）

学校徴収金等の教育に係る事項（その1）

【江戸川区】

中学校の修学旅行に係る保護者負担の軽減

令和8年度に実施する区立中学校の修学旅行費への補助を行い、保護者負担の軽減を図る。生徒一人当たり80,000円（上限）。

区内の平均は65,000円。行く場所が違うので、最高額は77,000円。物価高騰分も加味して、決定した。

【文京区】

教育費保護者負担軽減事業

教育に係る費用負担が増大していることから、入学準備金を支給することで、多額の費用が発生する入学準備時の保護者負担を軽減する。

対象：12月1日時点で住民登録があり、翌年4月に小・中学校に入学する児童・生徒の保護者。

金額（一人当たり）：小学生5万円、中学生10万円。

【足立区】

小・中学校入学準備金を支給！

令和9年4月に新1年生となる児童を対象（住所要件など支給要件あり）、入学準備にかかる保護者負担を軽減するため、一人当たり10万円を支給（令和8年度内支給予定）。

対象者：新小学一年生 約4,600人 新中学生 約5,400人

【江東区】

修学旅行や移動教室の無償化 区立学校で実施する宿泊行事にかかる経費を所得制限なしで実質無償化します。現在、保護者が負担している費用を区が負担します。

1. 小学校夏季施設等参加費補助事業 夏季施設（林間・臨海学校）5年生 移動教室（日光高原学園）6年生
2. 中学校修学旅行等参加費補助事業 移動教室（長野県内）2年生 修学旅行（学校により異なる）3年生

衆議院議員選挙の結果は、自民党の大勝利 しかし、小選挙区制のマジックによるもの

自民党は小選挙区では249議席、議席占有率86.2%。今回の投票率56.26%。有権者のうち自民党候補に投票した「絶対得票率」は26.9%。有権者の4分の1の得票で、86.2%もの議席を獲得。自民党は、絶対得票率が低いのに、議席占有率が高い。

中道は小選挙区では7議席、議席占有率2.4%。絶対得票率11.8%。議席に結びつかない「死に票」が多かったことになります。

「高市人気」「女性初の首相」「話が分かりやすい」「何かしてくれそうという期待感」

自民党の大勝利は、高市首相個人の人気によることが大きいようです。「女性初の首相」で、男社会の政治を変えてくれそう。「責任ある積極財政」など、はっきりした物言いで「話が分かりやすい」。日本社会の閉塞感を打破してくれるのでないか、「期待感」がもてるなど。若者や女性を中心に、幅広い層から支持され、予想以上の「高市旋風」を巻き起こしました。しかし、「期待」は「期待」、実現するでしょうか。

「国論を二分するような政策」の中身とは？ 選挙期間中は多くを語らず 保守・強硬派

自民党と日本維新の会の連立合意文書。防衛費の増額やスパイ防止法の制定など、高市首相は、選挙期間中は多くを語っていません。選挙で多数を獲得したからといって、「白紙委任」を与えたわけではないです。

3分の2の議席を獲得したからといって、憲法改正の発議に意欲を示しています。もともと自民党は自主憲法制定を目的として結成された政党です。安倍首相時代には、9条へ自衛隊を明記するなど改憲4項目を掲げたりしています。憲法の改正には、野党も含めた幅広い議論が必要です。国会で多数を占めた改憲勢力が、数の力で押しとおすことは許されません。

中道の大惨敗 野田と斎藤の親父2人では 「時代遅れ感がつきまとう」 世代交代を

「1たす1が2にならなかった」どころか、中道は大惨敗です。野田、斎藤の両共同代表が、選挙結果の責任をとって代表を辞任するのは当然です。新党結成といっても、古い中高年男性がいつまでも「顔」では、新鮮味がありません。ベテランの経験や知恵も大事ですが、新党なのですから世代交代、若返りも必要です。

物価高に苦しむ生活者に目を向けた「生活者ファースト」や選択的夫婦別姓制のジェンダー平等など、中道の政策には評価するべきものもあります。しかし、急ごしらえの新党では、その政策も有権者には届きませんでした。

集団的自衛権の行使容認反対や脱原発の再稼働反対などの政策が、変更されてしまいました。従来の立憲民主党の支持者が逃げてしまったのではないでどうか。

日本社会全体が右傾化していると感じる リベラル派・左派勢力が後退している

中道の大惨敗で、立憲民主党出身者は、激減してしまいました。共産党は8から4議席に、れいわ新選組は8から1議席に、社民党は議席0に。リベラル派・左派勢力は、軒並み議席数を減少させてしまいました。

日本社会全体が、右傾化していると感じられます。平和や人権、民主主義など、戦後世代の高齢化や退場、若者が保守化しているとの指摘もあります。